

つながりあって元気に

21

2009年 秋号

政権交代実現！地域主権政治に期待

野田くによし衆議院議員誕生

八月三十日に投票が行われた衆院選では残念ながら選挙区での勝利は果たせませんでした。しかし、圧倒的な民意を受け民主党が大勝し、私たちが支持してきた野田さんも比例で復活当選されました。市長時代の経験を生かし地方に陽が当たる国政の実現にむけ、地方の声をしっかりと聞き届けていただくよう連携していきたいと思えます。熱いご支援をいただき一緒にがんばっていただきたい皆さま、応援していただいた皆さま、本当にありがとうございました。お疲れ様でした。

鳩山連立内閣への高い支持率が発表されました。

しかし、その船出は厳しく、景気対策、医療や福祉制度の再構築や雇用の再生、地域の再生、少子化対策、教育格差の解消等々の国内問題も、環境や安全保障等々の国際的にも、課題が山積しています。これまでの失政・悪政によって政治不信も根強くあります。新政権には、脱官僚支配、脱癒着、脱利権、無駄の徹底した見直しを行って国民への情報公開を進め、真の民主権・地域主権を実現することで国民に信頼される政治を行い、明るい展望を切り開いていくと期待しています。

大牟田ひまわりフェスタ 10月中旬まで



九月議会報告

九月十日（二十五日）の日程で九月議会が開かれました。

先の衆議院選挙における市長の対応、新たな政権誕生と市政運営への影響、定住自立権構想の中心市宣言、市立総合病院の独立行政法人化に向けた準備等の質問が行われました。

私も、初めて一般質問ではなく会派を代表する代表質問を行いました。インターネットの大牟田市ホームページ（議会中継）から議会の様子をご覧いただけます。ぜひご覧ください。

平山光子の代表質問

一 市長の政治姿勢

(1)暮らしの再生と市政運営

まちが大きな雇用不安に包まれる中、更なる使用料・手数料の値上げや増税が行われ市民生活は疲弊しています。弱者に痛みを押しつけてきた小泉構造改革路線上で行ってきた財政再建が最重点課題とする市長の市政運営は、今回の総選挙の民意を受け、市民生活を守るといふ原点に立ち返り見直すべきないかとして、地域再生への展望と市長の所見を尋ねました。財政健全化と三大プロジェクトの完成が大牟田の再生と生活の立て直しに繋がるとの相変わらずの市長答弁でした。

（残りの質問は裏に報告しています。）



平山光子後援会

事務所

大牟田市原山町1-5
0944-53-1661

自宅

大牟田市倉永1651
0944-58-1252

メールアドレス

mitsuko2007@tng.bbq.jp

ホームページ

www.hirayama-mitsukonet

光子の部屋

2009 秋号



9 月議会 代表質問報告

1 市長の政治姿勢

(1)暮らしの再生と市政運営

表面に記載しています。

(2)定住自立圏構想における中心市宣言

定住自立圏「中心市宣言」が8月28日にいきなり行われました。この構想については活力と魅力ある地域づくりを進めるためと説明していますが、地方の疲弊が進むと危ぶむ声もあります。また、常々「市民との協働」を謳いながら、市民や議会の意見を聞かないこのような進め方は市政運営上からも問題があることを指摘しました。

(3)市立総合病院の独立行政法人化

大牟田市立総合病院の独立法人化に向けて準備が進んでいます。自治体の長が作成する中期目標（素案）が示されましたが、先行事例にはあまりない具体的な数値目標がいくつもあげられています。これは、独立行政法人化するメリットとして説明してきた、法人自ら考え、法人の責任で適時実行でき「機動性」「柔軟性」が増すとした独立法人化のよさを奪うのではないかとして所見を尋ね、再考を求めました。

また、今議会で条例が可決され設置される評価委員会や議会の意見をどのように反映していくかを尋ね、最大限尊重するよう求めました。

2 核兵器廃絶・平和の問題

プラハでのオバマ演説以来核兵器廃絶への機運が高まっています。広島・長崎市長の呼びかけで、NPT（核不拡散条約）再検討会議の成功を目指し、世界134カ国、3104の都市が国を越え連帯する「平和市長会議」への加盟が国内外で増えています。核兵器廃絶・平和宣言都市として大牟田市長もぜひ加盟をと勧めました。

3 男女共同参画プランの推進

女性が個性や能力に応じて力を十分発揮できる社会環境がまだまだ整っていないとは言えず、固定的な役割分担意識や慣行が地域や職場の中に根強くあります。しかし、本市の取り組みが熱心に行われているとは残念ながら思えません。プランの、意識づくりの取り組みについて尋ね、本市の取り組みを一層充実することと、まだ、行われていない意識調査を行い実態を把握して施策の充実を図ることを要望しました。

4 教育予算

各部予算一律削減により学校予算も近年どんどん減っています。今年も、各学校の配当予算は25%から30数%も減額されています。このような現状で、子どもたちの学習に支障はないのか教育長の所見を尋ねました。一方で、学校にパソコン教職員全員配置や電子黒板の購入などが行われています。現場の声を反映しているとは思えません。厳しい状況だからこそしっかりと現場の声を聞く必要があります。学校に判断を任せてもよかったのではないかと指摘しました。

